

北海道の農業農村整備 2026



鳥沼宇文地区

老朽化した基幹水路の更新整備



芽室川西地区

リールマシンによる作物への散水



岩見沢北村地区

整備後の大区画ほ場での複数ロボット農機による協調作業



産土地区

泥炭に起因した排水被害から機能回復した牧草地



大夕張地区

夕張シューパロダムと施設管理の様子



▲北海道開発局
ホームページ

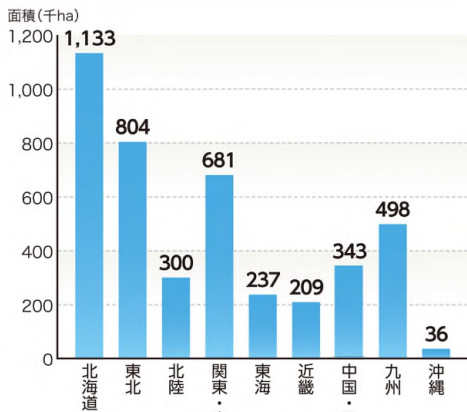


▲動画はこちら

国内最大の食料供給地域 北海道

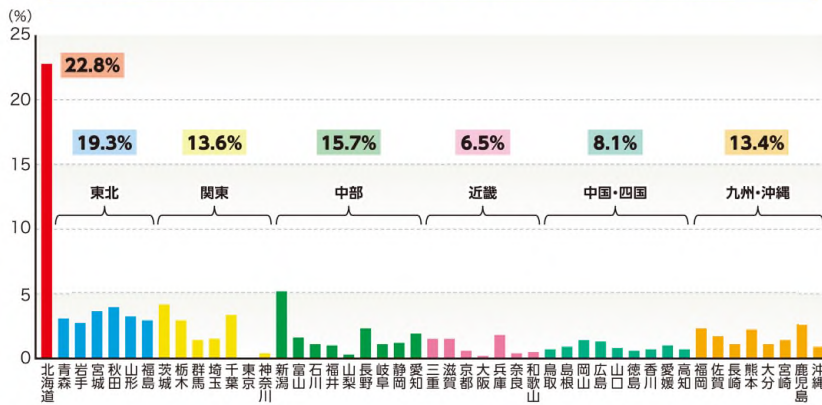
北海道の耕地面積は1,133千ha(R7)で、全国の耕地面積(4,240千ha)の1/4を占めています。
北海道の域内自給率(カロリーベース)は213%(R5)で、我が国の自給率(カロリーベース)の約2割に相当する国内最大の食料供給地域です。
北海道は、主要穀物などの主産地として多様な農畜産物を全国に供給し、小麦や大豆、ばれいしょ、生乳などで全国1位の生産量をあげ、小麦や大豆は生産量の半分以上を占めています。また、輸出拡大にも取り組んでいます。

国内の地域別耕地面積



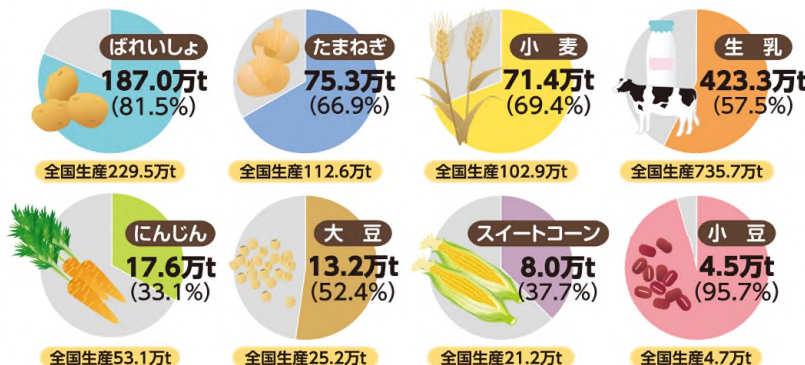
資料：農林水産省「令和7年耕地及び作付面積統計(速報値)」

国内食料自給率(カロリーベース、令和5年度)に対する都道府県シェア



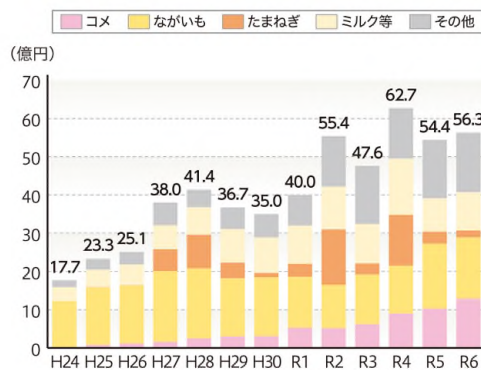
資料：農林水産省大臣官房政策課食料安全保障室「都道府県別食料自給率の推移(カロリーベース、生産額ベース)」、農林水産省「令和5年度食料自給率・食料自給力指標について」及び総務省統計局「都道府県、年齢(5歳階級)、男女別人口一級人口、日本人人口(2023年10月1日現在)」を基に作成
※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%とはならない。

北海道が全国1位の生産量を誇る主な農畜産物



資料：農林水産省「令和6年度作物統計」、「令和6年度野菜生産出荷統計」、「令和6年牛乳乳製品統計」

北海道の農畜産物の輸出額の推移



資料：北海道農政部長の安全・みどりの農業推進局食品政策課資料より

厳しい自然条件を克服し、地域ごとに特色ある農業を展開

北海道では、長年にわたる基盤整備の取組などを通じて、寒冷な気候や特殊土壌など厳しい自然条件を克服し、地域ごとに特色ある農業が展開されています。

道央地域 農業産出額 4,577億円

● 水稻を中心に野菜や肉牛等の生産、日高では軽種馬の生産が展開。



道南地域

農業産出額 1,065億円

● 施設園芸や果実等の集約的な農業と稲作が展開。



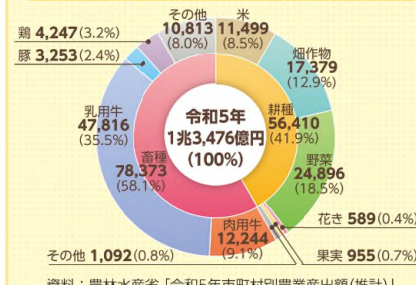
資料：農林水産省大臣官房統計部「令和5年市町村別農業産出額(推計)」

宗谷・釧路・根室地域 農業産出額 2,441億円

● 草地形の大規模な酪農経営が展開。



北海道の品目別農業産出額



資料：農林水産省「令和5年市町村別農業産出額(推計)」

十勝・オホーツク地域 農業産出額 5,393億円

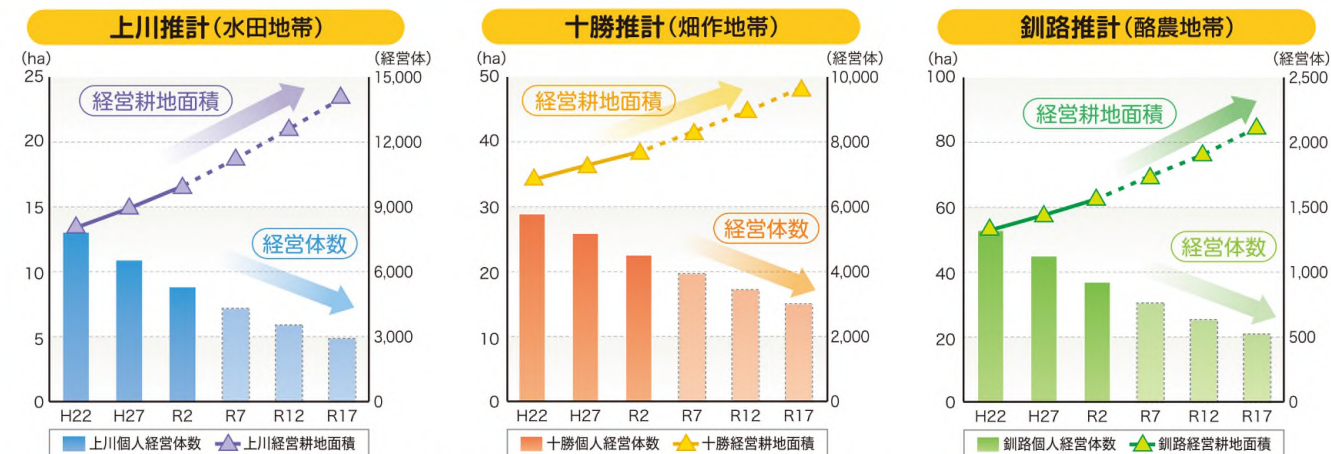
● 麦類、ばれいしょ、豆類、てん菜を中心とした大規模な畑作農業と畑地型の大規模な酪農経営が展開。



農業経営体の減少と経営規模の拡大

北海道の農業経営体数は、H22(42,990経営体)からR2(30,566経営体)の10年間で約3割の減少となっており、今後も農業経営体の減少に伴い経営規模の拡大が見込まれています。

このため、優良農地を保全・活用し、農業生産の維持拡大を図っていけるよう、高齢農家等の離農跡地を円滑に担い手に集約していく必要があります。



資料：R5.11「北海道立総合研究機構農業試験場資料第44号(2020年農林業センサスを用いた北海道農業・農村の動向予測)」から

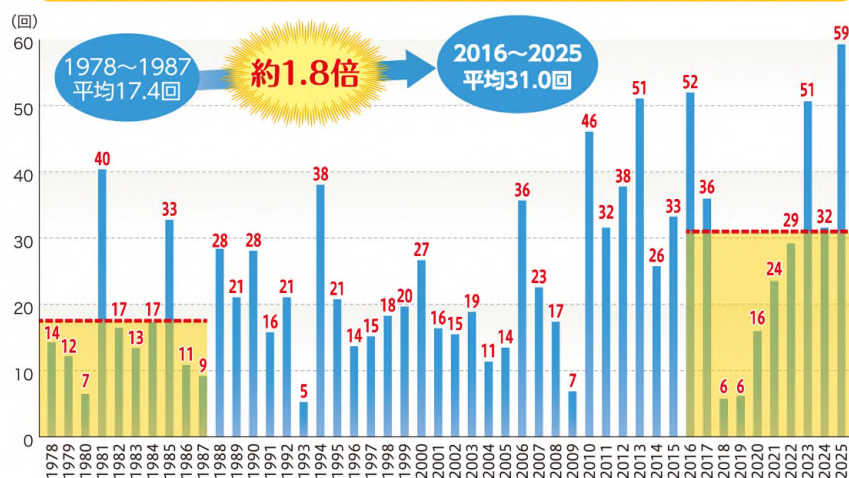
気候変動などによる自然災害リスクの増大

気候変動などによる自然災害リスクが増大するなか、短時間強雨の増加等に対応した排水能力の確保や、近年の渇水や高温への対策・対応も必要となっています。

短時間強雨の発生

北海道において、時間雨量30mmを超える短時間雨量が約40年前の約1.8倍になるなど、近年、短時間強雨の発生回数が増加しています。

道内アメダス100地点当たりの時間当たり30mm以上の降雨発生回数



北海道の田畑別排水状況

北海道においては、泥炭地等の排水不良農地が広がっています。

収量や品質向上には、適期の栽培管理や収穫が重要であるとともに、地耐力が必要な大型の農業機械を利用した営農体系では、降雨の早期排水ができる基盤が必要になります。

○北海道(水田面積 22.2万ha)

排水良好 12.6万ha(57%)	排水不良 9.6万ha(43%)
----------------------	---------------------

○北海道(畑面積 91.9万ha)

排水良好 59.2万ha(64%)	排水不良 32.7万ha(36%)
----------------------	----------------------

資料：農業基盤情報基礎調査(R5)

渇水状況

近年の融雪の早期化や降水量の減少といった影響を受け、水源となるダムの貯水量に不足が生じています。



渇水でダムの底が見えている上磯ダム(令和6年6月)

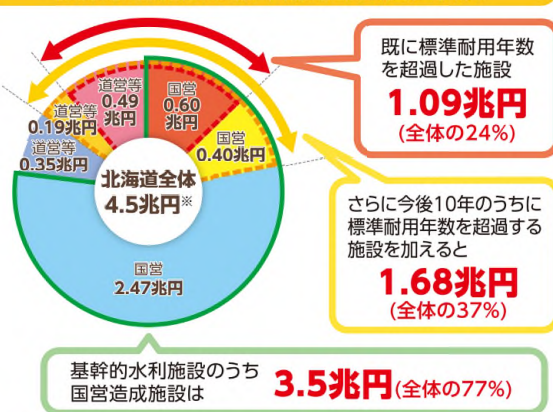
農業水利施設の老朽化等の進行

北海道農業を支えるインフラである農業水利施設は、戦後の高度経済成長期を中心に整備されており、耐用年数を超過する施設が増加する見込みです。

また、積雪寒冷地特有の気象環境の影響(凍害、雪庇等)により、耐用年数到達前の水利施設に経年劣化の進行が見られます。

このため、施設の適時適切な保全・更新により、将来にわたって農業用水の安定供給機能を確保していくことが課題となっています。

農業水利施設の標準耐用年数経過状況



※基幹的水利施設(受益面積100ha以上の農業水利施設)の資産価値(再建設費ベース)(令和5年3月時点)



凍害による用水路側壁の亀裂

パイプラインの漏水事故

基盤整備を契機とした輸出拡大への取組とスマート農業導入の推進

地区事例 | 国営緊急農地再編整備事業「大雪東川第一地区・大雪東川第二地区」(東川町)

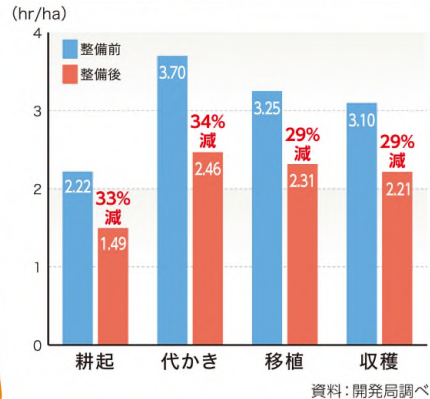
農地の大区画化により、経営耕地の集約化が図られ、大型機械及びスマート農業の導入と合わせて、農作業の効率化が図られています。

この基盤整備を契機に、高品質・安定生産により地域ブランドを強化し、米を中心に輸出の拡大等へ積極的に取り組んでいます。

大区画化



1ha当たりの作業時間



スマート農業の導入を推進

先進技術の導入の幅が格段に広がり、ICT(情報通信技術)やGNSSガイダンスによる農作業の自動化・省力化などスマート農業の導入を推進しています。



ICTに対応した大型コンバインによる収穫作業

長期の鮮度保持等を可能にする施設の整備



輸出拡大に向け、米の乾燥・貯蔵・出荷を行う「ひがしかわライスターミナル機能性精米工場」が令和7年度に完成。

輸出版路の拡大

更なる輸出拡大に向け、JAひがしかわが海外で東川米PRを展開し、試食会や料理教室を実施しています。



輸出向けパッケージ



フィンランドでの試食会

米の輸出実績及び目標

農地の大区画化を契機として、経営の安定化が図られ、地域団体商標「東川米」の輸出を年々拡大させています。また、令和8年度までに総輸出量1,200トン以上を目標に設定しています。

●東川町の米の輸出実績・目標



基盤整備とともに展開されているスマート農業

北海道では、GNSS(全球測位衛星)ガイダンスシステム・自動操舵システム、農業用ドローン、自動給水装置など、更なる省力化・低コスト化に向けたスマート農業の導入が進んでいます。

スマート農業の導入によって、経営規模の拡大や高収益作物の導入のほか、新規就農を後押しするなど、多様な取組に繋がることが期待されます。

GNSSガイダンスシステム・自動操舵システムの導入効果

- ①作業の重複が少なく機械作業のロスが減少
- ②資材・肥料・農薬の低減
- ③精度が高い安全な夜間作業が可能
- ④身体的な疲労の軽減
- ⑤未熟練者でも高精度な作業が可能

ほ場内での監視による複数ロボットトラクターでの作業
(岩見沢北村地区)



GNSSガイダンス等の出荷台数

※北海道農政部技術普及課調べ
※台数は、国内9社からの聞き取りによる

GNSSガイダンス:累計



自動操舵システム:累計

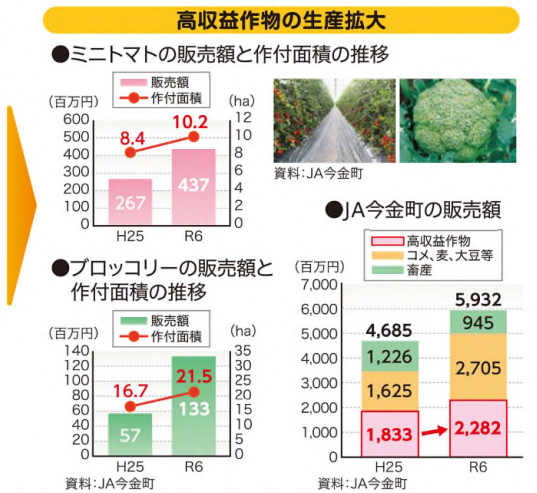
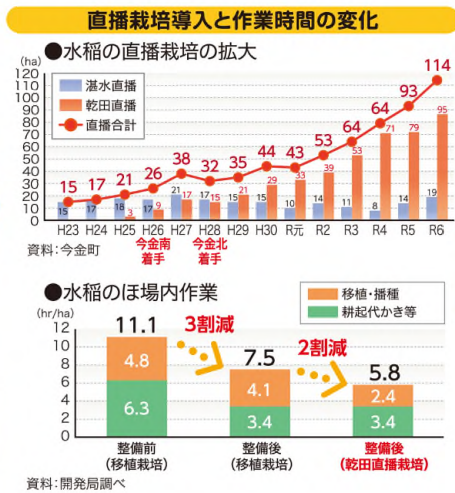
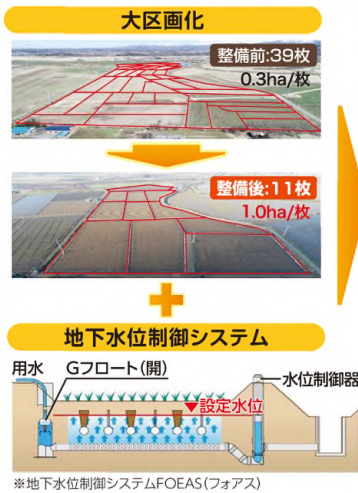


自動操舵トラクターは作業者がトラクターに搭乗しハンドル操作の一部を自動操作するものですが、ロボットトラクターは無人で自動走行するものであり、実用化が進んでいます。

農地の大区画化・汎用化による労働時間の減少及び野菜の増産

地区事例 国営緊急農地再編整備事業「今金南地区・今金北地区」(今金町)

整備された農地で水稻の直播栽培を導入し、整備前と比較して作業時間が大幅に削減されています。また、軽減された労働力を活用し、高収益作物(ミニトマト・ブロッコリー)の生産拡大が図られています。



畑地かんがい施設を活用したたまねぎの安定生産

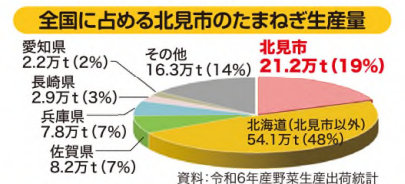
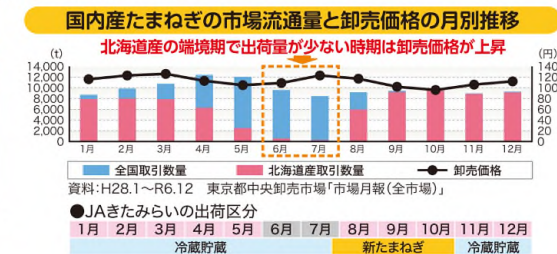
地区事例 国営かんがい排水事業「北見二期地区」(北見市)

老朽化した用水路の更新とあわせて、畑地かんがいを行える区域を広げるための施設整備を行い、全国一の生産量を誇るたまねぎ等の更なる安定生産を目指します。



通年出荷体制の確立

北海道産たまねぎの端境期にあたる6~7月は、全国からの供給量が少なくなり、市場価格が上昇します。このため、JAきたみらいでは、品質を保持しながらたまねぎの安定供給を行うため、国内最大級のたまねぎの冷蔵貯蔵施設や集出荷選別施設を整備し、通年出荷が可能となりました。

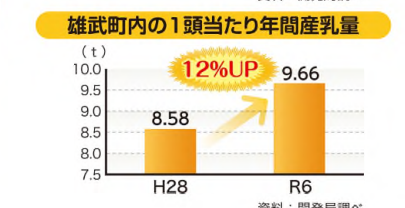
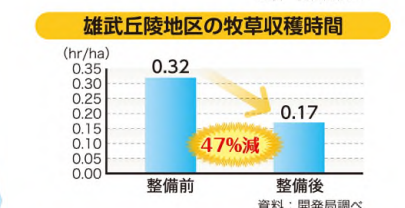
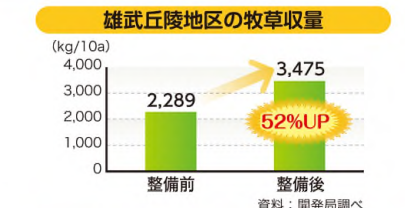


農地の大区画化・排水不良の改善による作業効率の向上と飼料作物の増産

地区事例 国営緊急農地再編整備事業「雄武丘陵地区」(雄武町)

ほ場区画の拡大・排水不良地の整備により、コントラクター(飼料生産請負組織)による収穫作業の効率化、大型機械での適期収穫作業が可能となり、飼料作物の増産が図られています。

また、牧草収穫作業時間などの労働負担が軽減されたことから、飼養管理に時間を割けるようになったことで、1頭当たりの産乳量も増加しています。



農業水利施設の適時適切な補修・更新、適切な保全管理の推進

地区事例 ■ 国営かんがい排水事業「幌向川二期地区」(岩見沢市)

水需要の変化に対応した用水再編を行うとともに、老朽化した頭首工、幹線用水路等の整備を行うことにより、農業用水の安定供給、農業生産性の向上及び農業経営の安定を図ります。用水施設の整備により、年間約3割の維持管理費が節減されています。

老朽化した水利施設の適時適切な更新整備



凍害、摩耗で老朽化した
コンクリート用水路の表面



老朽化した表面を除去、清掃した後、
断面修復材で平滑に仕上げる



補修完了



塗装が劣化した頭首工ゲート



塗り替え作業



塗装完了

施設管理の効率化・高度化

施設を管理する北海道土地改良区は、システムをクラウド化し、スマートフォン・タブレットなどで時間や場所を問わずシステムを利用できる環境を整え、広範囲にわたる複雑な水管理を行っています。気象雨雲レーダとの連動により、雨雲の動きを監視しながら施設の状態を把握し、早急な水管理と安全な取水管理が可能となっています。



職員が屋外でタブレットを操作し、
施設を管理する様子

施設の統廃合による施設管理の低コスト化・省力化

地区事例 ■ 国営かんがい排水事業「勇払東部地区」(厚真町・むかわ町)

小規模な取水施設を廃止し、厚幌導水路等に一元化することで維持管理の効率化を実現(事業実施前後で維持管理費を約3割削減)しています。

また、小水力発電施設を整備し、ダムからの農業用水を取水する水位落差を有効活用して電力を発電しています。発電した電力は農業用水施設の維持管理に充当することで、施設を管理する土地改良区の維持管理軽減につながっています。

事業実施前



取水施設の統廃合

事業実施後



クロスフロー水車による水力発電



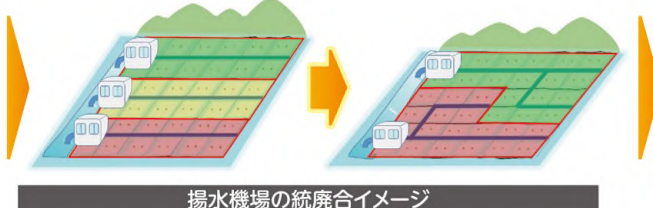
「ゼロカーボン北海道」の実現に向けて

地区事例 ■ 国営かんがい排水事業「篠津運河中流地区」(江別市・当別町・新篠津村)

老朽化した施設の改修と用水施設の再編整備(揚水機場を3か所から2か所に統廃合)をすることで、維持管理にかかる労力・費用の軽減のほか、消費電力の削減により、環境負荷軽減につながります。

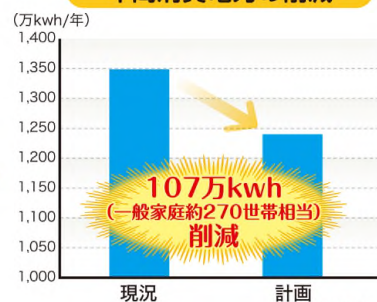


老朽化した揚水機場



揚水機場の統廃合イメージ

年間消費電力の削減

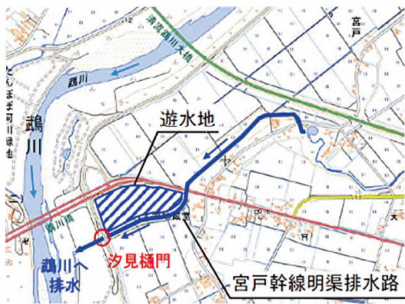


資料:開発局調べ

排水施設の機能強化による強靱化の推進

地区事例 国営かんがい排水事業「新鵜川地区」(むかわ町)

大雨により、農地や宅地の湛水被害が生じていましたが、遊水地をはじめとする排水施設を整備、湛水被害を解消しました。



大雨時(令和4年)の宮戸遊水地で貯留の様子



湛水被害が解消され、地域農業の生産性が向上

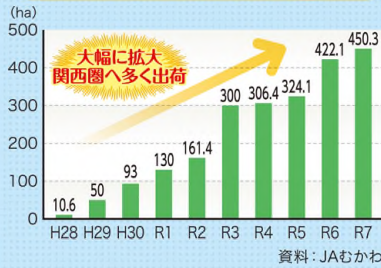


廃校を利用したブロッコリーの集出荷施設



ブロッコリーの作付状況

ブロッコリーの作付面積推移



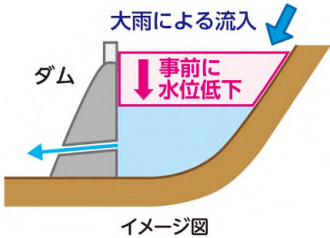
農地や農業水利施設を活用した『流域治水』の取組

道内の各水系では、気候変動による水害リスクの増大に備え、流域全体のあらゆる関係者の協働による「流域治水」に取り組んでいます。この中で、農地や農業水利施設の多面的機能を活かした取組も行われています。

農業用ダムの活用

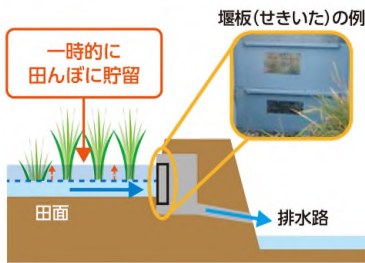
大雨が予想される際に、あらかじめ水位を下げることで、洪水調節機能を発揮します。

農業用ダムでは道内(国・道造成)75ダムで治水協定を締結しています。



水田の活用(田んぼダム)

「田んぼダム」(落水口に流出量を抑制する板等を設置し、水田に降った雨をゆっくりと排水)の取組によって湛水被害リスクを低減します。



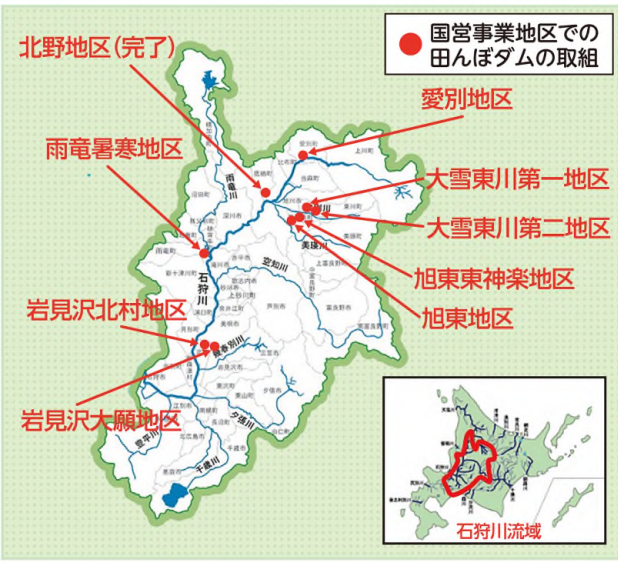
田んぼダムのイメージ図

排水施設の整備・活用

農業用の排水機場や排水路は、農地だけでなく市街地や集落の湛水被害を防止・軽減します。



改修した江別太排水機場



自給飼料の生産拡大、化学肥料使用量の減少による環境負荷低減の取組

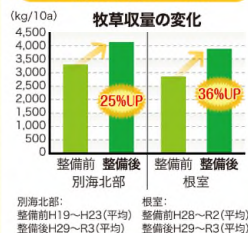
地区事例 国営環境保全型かんがい排水事業「別海北部地区」ほか(別海町・根室市)

肥培かんがい施設の整備により家畜排せつ物の効率的な農地還元を図るとともに、水質浄化機能を有する排水路を併せて整備し、環境保全型農業を推進します。

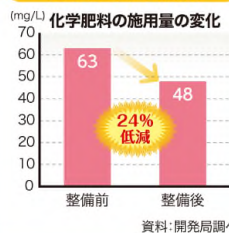
肥培かんがい施設

肥培かんがい施設により、家畜排せつ物とかんがい用水を混合し、空気を送り込んで混合(曝気という)することで、良質な有機質肥料が生成されます。これを利用することで肥料費、飼料費の低減が図られるとともに、効率的なほ場散布が可能となり、作業労力の軽減につながっています。

自然飼料の増加

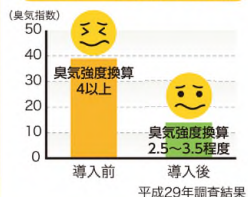


化学肥料の削減



肥培かんがい施設により、硫化水素などの悪臭物質が分解されたスラリーを生成・利用することで、臭気が抑えられます。

スラリー散布時の臭気



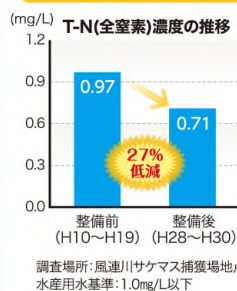
スラリー散布

浄化型排水路

水質浄化機能を有する排水施設を整備することで、農地の排水被害の解消と併せて、河川や湖沼の水質保全に寄与します。



河川の水質が改善



地域住民と協働した河川環境改善の取り組み

平成16年度から別海高校の生徒や地域の方々と協力して、地域の樹木から取った種を苗に育て、排水路に植樹する活動に取り組んでいます。(別海高校は令和7年第27回日本水大賞農林水産大臣賞を受賞)



苗作り



植樹会

農山漁村の地域資源を活かした地域活性化の取組の推進

『わが村は美しくー北海道』運動

北海道の農山漁村がより「美しく」あるため、かけがえのない地域の資源(景観・地域特産物・人の交流)を守り、次の世代に引き継ぎ、そこに住む人々が誇りを持てる北海道の『わが村』の未来を創っていかうとの思いから生まれました。

平成13年から今日まで、コンクールの開催を中心に、道内各地で地域資源を活用した住民活動に光をあて、全国に発信するなどの方法で支援しています。

第11回コンクールは、全道63団体の応募があり、これまで全道179市町村のうち173市町村、913団体に参加していただきました。

「景観」の形成

魅力ある活力に満ちた北海道

「地域特産物」のブランド化

活発な「人の交流」づくり



「わが村」facebookにアクセス



第11回コンクール大賞表彰式



地域特産品販売会
(エスコンフィールドHOKKAIDO)



景観ワークショップ
(北海道帯広農業高等学校・北海道岩見沢農業高等学校)



●資料に関するお問い合わせ先

北海道開発局 農業水産部 農業設計課 開発専門官
TEL.(011)709-2311(内線5556)

採用情報
はこちら→

